

外国人居住者の防災意識および企業の外国人従業員への防災対応に関する研究

豊橋技術科学大学 学生会員 ○タンイェンシン 豊橋技術科学大学 正会員 杉木 直
豊橋技術科学大学 正会員 松尾 幸二郎

1. はじめに

愛知県は全国第3位と在留外国人が多く¹⁾、年々増加傾向にある。多くの外国人は日本語能力が不十分といった原因のため、災害時に情報不足に陥る恐れがある。そこで、より効果的な情報提供を行うためには、「言語・習慣・意識」といった側面を考慮すべきである。更に、「南海トラフ地震」等の大規模な災害予測に備え、外国人居住者の被害を抑えるために、多様な外国人のニーズを考慮した防災・避難対策や情報提供が重要になっており、国籍や来日期間などの個人属性を考慮した上で、外国人の防災意識を把握することが課題となっている。

外国人居住者の防災意識に関する既存研究としては、廣瀬ら²⁾が外国人居住者集中地区を対象でのアンケート調査と外国人支援団体を対象でのヒアリング調査を行っているが、外国人居住者が少数の地域を含めた地域全体の実態や日常生活の場である職場や学校などでの実態が把握されていない。

以上を踏まえ、本研究は豊橋市内を対象として、外国人居住者の防災意識および企業の外国人従業員への防災対応に関する実態把握を行い、情報提供のあり方等に関する検討を行うことを目的とする。

2. 外国人の防災意識・防災対応の調査方法

外国人の防災意識および防災対応の実態を把握するために、「留学生の防災意識調査」と「企業における防災対応の実態把握調査」という2つのアンケート調査を行った。前者は豊橋技術科学大学の留学生を対象としたアンケートである。後者は外国人の従業員が多いことが想定される豊橋市内の製造業の企業を対象としたアンケートである。アンケートの調査概要を表1に示す。

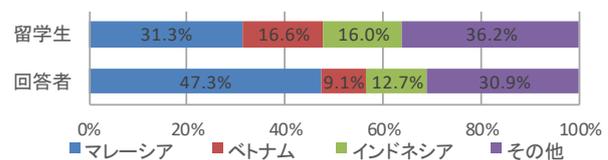
3. 留学生の防災意識調査

3.1 回答者属性

回答者の国籍割合を図1に示す。回答者はマレーシア人が半数を占め、ベトナムとインドネシアからの留学生を加えると、回答者の国籍の割合は大学内の留学生割合とほぼ同様になった。

表1 アンケート調査概要

	留学生の防災意識調査	企業における防災対応の実態把握調査
調査対象	豊橋技術科学大学留学生	豊橋市内製造業企業
調査期間	2016年11月17日-11月24日	2016年11月21日-11月30日
対象数	163人	1500企業
調査方法	ネットアンケート形式	郵送アンケート形式
調査内容	個人属性(国籍・年齢等)	企業属性(企業名・回答者名等)
	① 各自然災害に対する不安(地震・津波・台風・洪水・竜巻・土砂災害)	① 従業員数・外国人従業員数 ② 企業の防災対策・防災想定時の災害の想定・防災対策内容
	② 災害時の不安	③ 外国人従業員属性
	③ 防災対策・防災意識・避難時にとる行動	④ 外国人従業員対象の防災対策実施有無・言語対応有無・防災対策内容
	⑥ 防災・災害情報の入手方法・情報の要望	⑤ ④における対応や支援の問題・困難
	⑦ 防災情報の意見・要望	⑥ 必要な対策等の意見・要望
	回収数	55人
回収率	34.4%	23.3%



3.2 災害時の不安

災害時の不安に関する回答結果を図2に示す。留学生は「家族の安否」と「母国の家族との連絡ができるか」に対して最も不安に思っている。留学生は家族と離れると災害時の安否を家族に報告することが最も大切であると考えられる。また、災害が発生すると、日常生活上に不便がある「ライフラインの停止」に対し、「不安」と「とても不安」の合計が76.4%を占めている。

3.3 防災情報の取得方法と要望

防災情報の取得方法を図3に示す。インターネットによる情報取得が最も多く、災害前が83.6%であり災害後が78.2%を占める。一方、紙メディアは9.1%とあまり取得方法として利用されない。

防災・災害情報の提供に関する要望としては、「防災・災害に関する教育」と「英語での情報提供」が特に要望が多く、具体的には、英語と日本語で防災教育ガイダンスの実施、災害時の避難・対応方法、ファーストエイド及び自動体外式除細動器(AED)の教育等に対する要望が挙げられた。また、「避難訓練」について、一年に2回の実施、近所への避難訓練の英語での説明等に対する要望が挙げられた。

4. 企業における実態把握に関する調査

4.1 企業の属性

回答企業の属性を表2に示す。小規模企業が74%と最も多く占め、続いて中小企業が24%、大企業が2%を占めている。外国人従業員がいる企業の割合は中小企業の「101-300人」が56.3%と割合が最も高く、続いて大企業では50%を占める。

4.2 外国人を対象とした防災対策の実施

企業の防災対策実施状況を図3に、外国人対象の防災対策実施と言語対応の有無を図4に示す。企業の規模が大きくなるほど、防災対策が実施される割合が高くなる。外国人従業員がいる企業も同様の傾向であるが、100人以下の企業では防災対策が行われている割合が低くなる傾向が見られた。外国人従業員がいる企業の約3割で、外国人を対象とした防災対策が実施されている。このうち、約8割で言語対応についてもなされている。一方、日本語が理解できる外国人従業員を雇用しているため、日本人従業員と同様の防災対策を行っている企業もあった。

4.3 外国人を対象とした防災対策における課題

外国人を対象とした防災対策での課題としては、外国人の日本語能力が不十分であるにもかかわらず、支援の説明や訓練、構内放送等が日本語のみであるなど、内容を全部理解するのが困難であり、更に表記の言語対応ができないこと等が挙げられた。

また、防災対策の対応と支援に関しては、主に母国語での言語対応の改善が必要であるとの意見が多かった。具体的には、携帯アプリによる緊急避難指示等の防災情報提供、行政からの情報提供、町中・施設の案内表示に関する言語対応が挙げられた。

5. まとめ

本研究では、留学生を対象としたアンケート調査を通じて、留学生の災害への不安、防災情報の取得方法・要望等のニーズや防災意識等を把握した。また、企業を対象としたアンケート調査により、外国人従業員対象の防災対策の実態と課題が明らかになった。防災情報の対応・改善に関して、防災意識を高めるためには、留学生、企業の従業者ともに、英語、あるいは母国語での「言語対応」による防災対策・支援の実施が最も重要であることが分かった。

本研究における外国人居住者の対象は留学生のみであったため、今後は外国人の従業員にもアンケ

ートを実施し、企業の外国人従業員の防災意識についても検討していきたいと考えている。

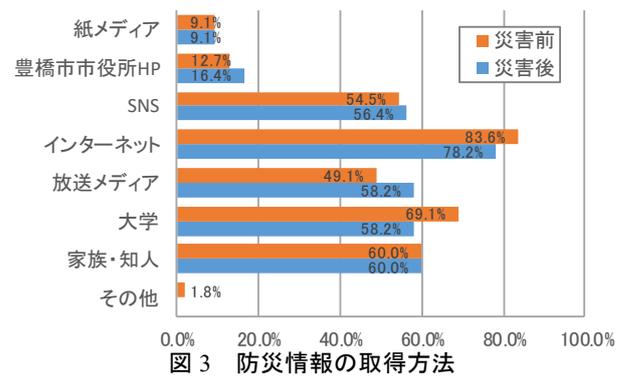
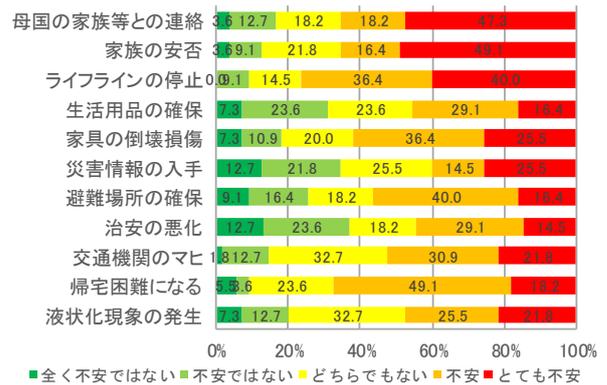


表2 回答企業属性

企業	企業数	外国人従業員がいる企業数	外国人従業員がいる企業割合(%)	全従業員数(人)	うち外国人従業員数(人)
小規模企業	0-5人	137	0	393	0
	6-20人	117	6	1276	19
中小企業	21-100人	68	15	2649	120
	101-300人	16	9	2813	315
大企業	301人以上	6	3	3198	145
不明		1	0	0	0
総計	345	33	9.6	10329	599

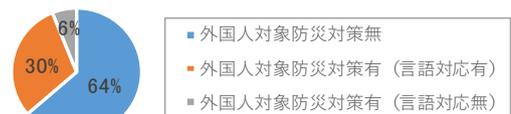
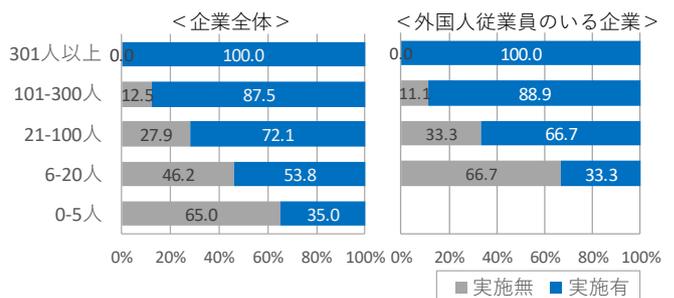


図4 外国人対象の防災対策実施と言語対応の有無

参考文献

- 1) 法務省、「平成27年末現在における在留外国人数について(確定値)」
- 2) 廣瀬潤、「外国人住民の防災意識と外国人支援団体の防災活動に関する研究—先進的取り組みが行われている東三河エリアを対象として—」, H27年度豊橋技術科学大学, 卒業論文梗概集, 2015.